

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業初期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果(実績)	事業効果
1	事業者支援給付金事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業経営に影響を受け、売上が20%以上減少した事業者に対して、事業経営の持続、継続を支援するため、給付金を支給する。 ②給付金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.9	90,506,362	90,506,000	・補助金 90,400,000円 ・消耗品費 17,825円 ・手数料 88,537円	給付金支給 904件	前年比20%以上売り上げが減少したすべての業種を対象としていたことから、多くの事業者の支援につながった。また、交付を速やかに行ったことから、その効果も評価された。
2・3	中小企業者金融支援補助金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症により事業経営に影響を受け、県融資制度の運転資金を借り入れた中小企業者に対して、信用保証料の全額と借入当初から3年間分の利子を補助する。 ②補助金、利子補給金	Ⅱ-2. 資金繰り対策	R2.4	R3.3	115,051,029	115,051,000	・補助金 115,051,029円	信用保証料補助・利子補給 108件	融資の利息及び信用保証料への補助により、事業者の負担を軽減できた。
4・5	経営持続支援事業補助金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症により事業経営に影響を受けている状況の中、経営持続に向けて新型コロナウイルス感染症防止対策をはじめ、通常の営業形態から情勢に応じた新たな形態に変更する取組に対して補助する。 ②補助金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R2.10	102,433,049	102,433,000	・補助金 102,227,000円 ・消耗品費 96,773円 ・手数料 109,276円	補助金支給 594件	各事業者の感染防止対策や事業転換に係る費用を補助することで、事業継続の支援となった。
6・7	中小企業相談窓口強化事業	商工観光課	①中小企業診断士を配置し、融資や支援制度等に関する相談窓口を開設する。 ②委託料	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	820,000	710,000	・補助金 820,000円	週2回相談窓口設置(中小企業診断士配置) 相談件数 24件	国・県の給付金等に関する相談及び経営指導に関する相談に対応し、事業継続を支援することができた。
8	感染拡大防止協力支援金負担金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県の休業要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止に全面的に協力した中小企業者に対して支援金を支給する。 ②負担金(市町負担金)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R2.9	29,792,069	29,792,000	・負担金 29,792,069円	県事業費の1/3相当額を負担金支出 335件分	県の休業要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止に全面的に協力した中小企業者の事業継続支援とともに、感染拡大防止につながった。
9・10	地域経済活性化支援事業	商工観光課	【プレミアム付き商品券発行】 ①新型コロナウイルス感染症終息後の経済対策として、市内の消費拡大促進による事業者支援及び地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券「三次藩札」を発行する。 ②補助金 【地域商店街活性化支援】 ①新型コロナウイルス感染症終息後の経済対策として、商店街の活性化、賑わいの創出を図るため、既存商店街が集客アップに繋がるイベントやセールなどの実施を支援する。 ②補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	55,151,000	55,017,000	・補助金 55,151,000円	・プレミアム付商品券5万冊 換金率99.8%、店舗数430店 ・補助金支給 1件(事業協同組合)	・市民の消費喚起につながり、事業者の売上増に貢献できた。市内店舗限定商品券のため、市内消費の拡大に寄与した。 ・商業施設におけるイベントやセールの実施により、感染症収束後の集客につながった。
11	公用車購入事業	財産管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響により製造・販売が大幅に減少している自動車産業の下請け企業も含めた業績回復に寄与するため、老朽化した公用車を更新する。 ②備品購入費ほか	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R2.12	16,126,426	16,126,000	・備品購入費 15,866,676円 ・保険料 259,750円	公用車購入 10台	老朽化した公用車の更新として購入することで、製造・販売が大幅に減少している自動車産業の下請け企業も含めた業績回復に寄与することができた。
12	オンライン学習等環境整備事業	学校教育課	①学校の臨時休業等の期間中においても、ICT活用による全ての児童生徒の学びが保証できるようにするため、各家庭の通信環境整備等を推進する。 ②補助金、委託料(問題データベース)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.4	2,082,976	1,804,000	・業務委託料 950,000円 ・補助金 1,132,976円	補助率10/10、上限10千円×1,000世帯 委託料:1,133千円(9月～3月分ドリル)	休校時の学習環境の整備や、開校時における感染リスクを最小限にしなが、十分な教育活動を継続することにつながり、児童生徒の学びを保障することができた。
13	学校保健特別対策事業費補助金 ※国庫補助事業	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業中の児童生徒の家庭学習を支援するため、各家庭へ学習課題等を送付する。また、学校における感染拡大防止対策を行うために必要な物品を購入する。 ②通信運搬費・備品購入費 ③小学校21校(約2,600人)、中学校12校(約1,200人) 学校規模に応じて、1,000千円～2,000千円 ④小学校・中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	35,462,068	7,731,000	・消耗品費 9,904,479円 ・通信運搬費 3,781,502円 ・備品購入費 21,776,087円	感染対策用消耗品(マスク・ペーパータオル外) 学校休業中プリント等送付用通信運搬費 感染対策用備品(加湿空気清浄機外)	感染リスクを最小限にしなが、学校を再開することで、十分な教育活動を継続することにより児童生徒の学びを保障することができた。
14	子育て応援金事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、応援金として子ども一人あたり1万円を支給する。 ②給付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	63,450,000	58,838,000	・補助金 63,450,000円	給付金支給 6,345人(国事業の市独自上乘せ) 10,000円/人	休校や登園自粛などによる在宅時間が増え、食費や光熱水費が増えていた子育て世帯への支援につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果(実績)	事業効果
15	介護保険居宅サービス事業等支援金事業	高齢者福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護サービス(居宅サービス等)事業所の運営を支援するため、施設規模や形態に応じて給付金を支給する。 ②給付金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.8	9,960,000	8,628,000	・補助金 9,960,000円	補助金支給 93件 【居宅介護支援】 利用者数0~39人 20千円×14件 利用者数40~79人 40千円×5件 利用者数80~119人 60千円×5件 利用者数120~159人 80千円×1件 利用者数160人以上 100千円×1件 【居宅介護支援以外】 利用者数0~19人 50千円×13件 利用者数20~39人 100千円×26件 利用者数40~59人 150千円×19件 利用者数60~79人 200千円×7件 利用者数80人以上 250千円×6件	介護サービス事業所の休止や縮小により、介護サービス全体に多大な影響が出ている中、市内で居宅サービス等を提供する事業者に対し支援金を交付した。介護サービスの継続支援や感染症対策物資購入を行う等、介護従事者が安心して従事できるような取組に活用してもらい、要介護高齢者等の在宅生活を支える各事業者の支援につながった。
16	公共的空間安全・安心確保事業	文化と学びの課	①利用者の多い公共施設における体調不良者をスムーズに確認、発見し、利用者とスタッフの安全性を確保するため、検温機器(サーモカメラ)を設置する。 ②備品購入費	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.7	R3.3	473,000	409,000	・備品購入費 473,000円	体温検知カメラ、カメラ用パソコン、カメラ用モニター ※三次市民ホールきりり	体温検知カメラの設置により、動線の確保・密の防止対策ができ、感染症拡大防止対策と施設の利便性が向上した。
17	避難所感染症拡大防止事業	危機管理課	①避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な災害用備蓄品を購入する。 ②需用費・備品購入費ほか	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R2.7	6,524,355	5,652,000	・消耗品費 6,524,355円	簡易便座300個、袋式トイレ6,000回分、段ボールベッド370個、ブルーシート500枚、大型扇風機100台ほか	基幹避難所19箇所及び補助避難所55箇所、3密を減らすための備蓄品を購入し、備蓄した。自主防災組織を中心に避難所設営の訓練を実施し、有事に備えた。
18	感染症対策備蓄品購入事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大第2波・第3波に備え、マスク等の感染予防対策備品・消耗品の備蓄を行う。 ②需用費	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	6,098,767	5,283,000	・消耗品費 6,098,767円	感染症対策消耗品(マスク・ペーパータオル、消毒液外)	感染症対策消耗品を公共施設へ配布したことで、来庁時の感染対策を行った。 特にマスクが全国的に不足した時期に医療機関や介護施設等から提供要望があり、寄付受納分では備蓄が間に合わず、緊急に購入したものを提供することで、市全体で感染対策を講じた。
19	公共施設網戸設置事業	地域振興課 定住対策・暮らし支援課 社会福祉課 文化と学びの課	①公共施設の貸館利用等において十分な換気を行わせるため、防虫対策として網戸を設置する。 ②工事請負費	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R2.12	6,532,845	5,658,000	・工事請負費 6,236,945円 ・委託料 295,900円	網戸設置 6施設 三次市福祉保健センター、みよしまちづくりセンター、三次市生涯学習センター、コミュニティセンター(河内、三次、川地)	夜間等に利用する際に、利用者が換気のため窓を開けることが可能となり、施設内の感染防止対策を講じることができた。
20	インフルエンザ予防接種事業	健康推進課	①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行による医療機関の逼迫を防ぐため、インフルエンザの予防接種に対する支援(自己負担額の軽減)を行う。 ②委託料 ③65歳以上及び60歳~64歳の特定の障害・疾病のある方(13,000人見込)4,400円 ※定期予防接種・当初予算措置額を除く ・妊婦(180人見込)4,400円 ※任意予防接種 ・生後6か月~小学校2年生(1回目2,377人、2回目1,659人見込)1回目4,000円、2回目3,500円 ※任意予防接種 ・小学校3年生~6年生(1,957人見込)1回目4,000円 ※任意予防接種	I-3. 医療提供体制の強化	R2.10	R3.3	43,748,820	37,901,000	・委託料 43,549,100円 ・扶助費 199,720円	インフルエンザ予防接種助成 ・小学校2年生まで 1回目2,386人、2回目2,175人 ・小学校3~6年生 1,122人 ・妊婦 180人 ・高齢者等 14,239人	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えて実施した。インフルエンザの流行はなく、感染拡大及び医療機関の逼迫を防ぐことができた。
21・22	小中学校学習環境整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の夏季休業を短縮して授業を実施するため、特別教室にエアコンを設置する。 ②工事請負費 ③小学校 15校、中学校12校 各1教室 ④小学校・中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.8	68,236,729	59,116,000	・工事請負費 68,236,729円	特別教室エアコン設置 市立小中学校 32校	感染拡大防止対策として、少人数に分散化して授業等を実施することが可能となった。
23	学校給食用食材購入等補助金事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校を一斉臨時休校したことに伴い不要となった学校給食用食材購入費用等について、保護者の負担軽減及び納入業者の経営安定、食材の安定供給を図るため、購入費用を補助する。 ②補助金 ③食材購入に要した経費(キャンセル料含む) ④納入業者・保護者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.5	635,149	550,000	・補助金 635,149円	補助金支給 18件 小中学校、学校給食共同調理場、給食会計への補助金	市立小中学校の休業実施期間中に不要となった学校給食の食材購入について、市が補助することにより、保護者負担を軽減させることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業初期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果(実績)	事業効果
24	指定管理施設等支援事業	財産管理課 地域振興課 農政課 商工観光課 文化と学びの課	①休業等に伴い利用料収入の大幅な減額が生じている指定管理施設等の安定的な運営を支えるため、R2年度上半期の利用料収入が前年比30%以上又は50万円以上減少している指定管理者に対する支援を行う。 ②支援金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	R2.12	R3.3	51,740,000	44,823,000	・補助金 51,740,000円	減少割合に応じて500千円、1,000千円、3,000千円、10,000千円、15,000千円を支援 補助金支給 18件(21施設)	感染拡大防止対策のため休業等に伴い利用料収入等が減少している指定管理施設を支援したことで、指定管理施設等の安定的な運営、事業継続を下支えすることができた。
25	交通事業者支援事業	定住対策・暮らし支援課	①市内交通事業者の事業継続を支援するため、給付金を支給する。 ②給付金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	R2.12	R3.3	17,900,000	15,507,000	・補助金 17,900,000円	補助金支給 21件(貸切バス64台、タクシー102台が支援対象) タクシー50千円/台、貸切バス200千円/台	外出自粛などの影響により利用客が減少し、経営に影響を受けている交通事業者に対して、事業継続のための支援を行うことができた。
26	代替スポーツ大会等開催支援事業	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止となった大会等の代替開催を支援するため、補助金を交付する。 ②補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	255,824	221,000	・補助金 255,824円	補助金支給 4件 補助率10/10、上限100千円	感染拡大の影響により中止となった小中学生対象の大会等について、主催者以外の団体や組織が代替の大会等を開催したことにより、小中学生の活躍の場の確保や思い出づくりをすることができた。
27	オール三次観光・交流事業補助金事業	商工観光課	①市内観光施設等の利用を促進するため、市民を対象に入館料・体験料を割引するクーポン券を配布する。 ②補助金 ③1人1回500円上限、約25,000人	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9	R4.1	5,662,985	2,994,000	・補助金 5,662,985円	〇市内おでかけキャンペーン第2弾期間 2/22~4/11 協賛施設 14 クーポン券利用人数 3,531人 〇市内おでかけキャンペーン第3弾期間 10/22~12/26 協賛施設 16 クーポン券利用人数 5,368人	市民に対し市内観光施設で利用できるクーポン券を配布することで、マイクロツーリズムの促進と市内観光資源の魅力を再発見につなげるとともに、観光施設の事業継続を支援した。
28	市内宿泊施設誘客事業	商工観光課	①市内宿泊施設の利用を促進するため、市内宿泊者を対象に宿泊料金の一部を割引する。 ②委託料 ③宿泊者10,000人×2,000円/泊 割引、事務費1,000千円	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R4.2	18,289,685	12,484,000	・委託料 18,289,685円	協賛宿泊施設利用(1泊あたり1人2,000円(最大)助成 協賛宿泊施設 11 利用人数 4,446人 利用宿泊数 5,659泊	本誘客促進キャンペーンの実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客が減少している宿泊事業者の事業継続を支援することができた。
29	地域経済活性化事業(ポイント還元キャッシュレス)	商工観光課	①市内店舗において電子決済(PayPay)を利用した場合に、プレミアムポイントを付与することで消費を喚起し、地域経済を活性化するとともに、会計時のキャッシュレス化を推進する。 ②委託料	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	34,910,353	30,244,000	・委託料 34,910,353円	ポイント還元率:10%(1回上限1,000円・月上限5,000円)、実施期間:1か月、対象:全業種 PayPay使用に伴う還元額 33,525,466円	キャッシュレス決済の普及拡大と消費拡大につながった。市外在住者の利用も見られ、経済活性化の効果が確認できた。
30	三次地区にぎわい創出事業	企画調整課	①三次もののけミュージアムをはじめ、歴史的街並みが整備されている三次地区への来訪者を増加させるとともに、地区内の周遊を促進し、にぎわいを創出していくため、空き家等を活用した周遊スポット等の整備や、コロナ禍を意識した屋外を中心とした各種ソフト施策を官民一体となって展開する。 ②補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.12	R4.3	49,999,700	46,707,000	・補助金 49,999,700円	三次もののけミュージアムからみよし本通り商店街への通りぬけ通路の整備及び通路に併設する商業店舗の整備の実施	一般社団法人 三次観光推進機構(DMO)を中心に、ソーシャルデザイナー等の役割も担う地元出身の建築家の力を活かしながら、三次もののけミュージアムと石巻通りを結ぶ通り抜け通路の整備等により、地区内への来訪者の増加及び周遊促進が図られる基盤が整った。 コロナ収束後は、文化・観光まちづくりの取組が、地区内外のメンバーを含めた官民一体で展開されることにより、地域経済の活性化に資することが期待できる。
31	キャンプ場等環境整備事業	農政課(三良坂支所)	①密閉空間にならない自然の中でリフレッシュできる場所、ワーケーション可能な場所の提供による集客力向上を図るため、キャンプ場等の環境整備を行う。 ②工事請負費	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.12	R4.3	45,249,452	45,249,000	・消耗品費 411,160円 ・手数料 34,874円 ・委託料 4,252,600円 ・工事請負費 39,802,400円 ・備品購入費 748,418円	灰塚ダム周辺の老朽化し利用が減少していたコテージを解体し、コロナ禍で密回避が可能であるキャンプ需要の高まり等を考慮し、キャンプ場の整備を行うとともに、エリア全体で利用できるWi-Fi設備を導入し、コワーキングスペースも合わせて整備することにより、アフターコロナにおいてもつながり人口の増加に期待ができる。	
32	市役所窓口キャッシュレス化事業	収納課	①市役所窓口における各種証明書発行時の手数料のキャッシュレス支払いに対応し、デジタル化や業務効率化を推進するため、必要な機器を整備する。 ②備品購入費 ほか	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.3	1,479,793	1,282,000	・消耗品費 119,724円 ・備品購入費 1,360,069円	本庁市民部窓口及び各支所へキャッシュレス決済機器導入 タブレット端末、カードリーダー、レジロール紙等 12セット	窓口における会計の際に、利用者と職員の接触機会が低減され、感染拡大防止効果が期待できる。 また、キャッシュレスと現金をPOS機能によりデータで一元管理が可能となり、運用負荷を最小限に抑えることができる。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業初期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業費内訳	効果検証		
										事業成果(実績)	事業効果	
33	病院事業会計繰出・補助	病院企画課(健康推進課)	①三次市病院事業会計に繰り出し、キャッシュレス決済に対応する自動支払機のシステム改修等に要する費用を交付対象経費とする。 ②委託料(システム改修)、工事請負費 ほか	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R4.1以降	21,890,000	19,470,000	・委託料 2,420,000円 ・資産購入費 19,470,000円	市立三次中央病院へのクレジット対応型自動支払機設置	医療費支払いのキャッシュレス化を推進したことで、会計時の接触機会を減らし、感染症対策を進めることができた。	
34	テレワーク試験導入事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第2波・第3波に備え、分散勤務や在宅勤務により職場環境の3密を回避しBCPを推進するため、テレワークを試験的に実施する。 ②需用費	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	1,463,000	1,267,000	・通信運搬費 1,463,000円	テレワーク用WiFiルーター 100台 初期設定費用、回線基本料	市役所内部においてテレワークを導入することにより、職場の3密回避による感染機会の低減と職員の働き方改革に寄与した。	
35	行政デジタル化事業	財産管理課 議事事務局	【ケーブルテレビ傍聴用会議室整備】 ①会議室に常設カメラ、マイク設備等を整備し、ケーブルテレビにおいて委員会中継を各家庭に配信する。 ②工事請負費ほか 【庁内ウェブ会議環境整備】 ①skype、zoom等によるウェブ会議を円滑に行うため、必要機器を整備する。 ②工事請負費、備品購入費	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.12	9,150,548	9,150,000	・工事請負費 423,500円 ・備品購入費 8,727,048円	・会議室ケーブル敷設工事 ・リモートカメラ、会議室用音響機器、映像切替機器外	【ケーブルテレビ傍聴用会議室整備】 既存の放送設備を利用して常任委員会の様子をケーブルテレビにより生中継することが可能となった。 希望する全ての人が自宅でも委員会を傍聴することが可能になった。 開かれた議事を担保しつつ、傍聴者、委員、執行部、操作者の感染予防を図ることができた。 クリアな音声録音が可能になったため、議事録作成の負担が軽減された。	
36	行政事務ICT化事業	総務課 財政課 高齢者福祉課 子育て支援課	【庶務事務システム導入】 ①勤怠管理や各種申請のシステム化により、感染リスクの低減、業務改善、ペーパーレス化を推進する。 ②業務委託料ほか 【財務会計システム改修】 ①既存システムに電子決裁機能を付加し、ペーパーレスを推進する。 ②業務委託料 【審査会等デジタル化】 ①審査会等のオンライン化やタブレット端末使用により、接触機会の低減、移動時間の削減、ペーパーレス化を図る。 ②備品購入費ほか 【保育所ICT試験導入】 ①保護者との連絡や登園管理、書類作成のペーパーレス化等が可能なシステムを導入し、ICT化、業務の効率化を図る。 ②工事請負費、備品購入費 【ドローン導入】 ①災害調査や土木・建築測量等におけるICT化を推進するため、ドローンを導入する。 ②備品購入費	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R4.3	105,283,160	104,776,000	・委託料 95,962,900円 ・備品購入費 6,823,260円 ・工事請負費 2,145,000円 ・補助金 352,000円	・庁舎内庶務事務システム導入 ・庁舎内財務会計システム改修 ・保育所連絡用務ICT化業務配線工事3所 ・橋梁点検用ドローン	【庶務事務システム】 対面、紙媒体での提出が基本であった勤怠管理や各種申請手続き等がオンラインで可能となり、接触機会の低減やペーパーレス化、テレワークの推進等に寄与した。 【財務会計システム改修】 電子決裁による事務の効率化及びペーパーレス化が図られるほか、テレワーク時の決裁が可能となり、事務のスピードアップにつながった。非対面・非接触により、感染防止対策となる。 【保育所連絡用務ICT化事業】 保育所の登園管理やプリント等のやり取りがオンラインで可能となり、職員と保護者の接触機会の低減やペーパーレス化の推進に寄与した。 【ドローン導入】 橋梁点検車に複数で乗車し点検作業していたものをドローンで行うことにより、接触機会が減少し、感染リスクが低減した。また、災害箇所の被災確認等にも有効活用できる。	
37	学校ICT活用事業(タブレット端末導入)	学校教育課	①1人1台端末整備の早期実現等、通信環境の整備を目的としたGIGAスクール構想の加速により、ICT活用による全ての児童生徒の学びが保証できる環境整備として、タブレット端末を整備する。 ②備品購入費	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	231,606,040	116,178,000	・備品購入費 230,428,000円 ・使用料及び賃借料 1,178,040円	・タブレット端末 4,041台 ・Webフィルタリングソフト利用料	児童生徒1人1台のタブレット端末導入が実現した。一人ひとりに最適で効果的な学びの支援を行い、学力の定着・向上が期待できる。	
38	学校ICT活用事業(通信環境整備)	学校教育課	①体育館、放課後児童クラブ等のWi-Fi通信環境を整備する。 ②工事請負費 ③小中学校体育館33ヶ所、放課後児童クラブ22ヶ所、放課後子ども教室10ヶ所	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.10	30,243,051	12,870,000	・工事請負費 30,243,051円		Wi-Fi整備工事 ・放課後児童クラブ21箇所 ・子ども教室Wi-Fi整備工事11箇所 ・小学校・市役所本庁舎22箇所 ・イントラ光心線経路整備工事8箇所	Wi-Fi環境を整備することでオンライン学習が可能となり、多様な授業展開ができるようになった。タブレット端末等の活用により、児童生徒の学習活動がより充実し学習意欲につながっている。
39	学校大型提示装置整備事業	学校教育課	①児童生徒の1人1台タブレット端末導入に併せ、効果的な授業展開を図るため、タブレット端末画面を表示する大型提示装置を導入する。 ②備品購入費ほか ③大型提示装置(96台)14,400千円、スタンド4,800千円、接続機器3,660千円	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.9	16,874,880	16,874,000	・備品購入費 16,874,880円		大型提示装置一式(モニター/スタンド)96台	タブレット端末の作業画面を大型画面に映す等の授業展開が可能となり、児童生徒の学習意欲の向上につながっている。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果(実績)	事業効果
40	空き家情報バンク利用促進事業	定住対策・暮らし支援課	①他県移動等が制限される中で、移住希望者が現地を訪れることなく空き家等を見学できるようにするため、空き家情報バンクの機能充実を図る。 ②備品購入費ほか	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	253,440	219,000	・消耗品費 17,380円 ・使用料及び賃借料 66,000円 ・備品購入費 170,060円	360度カメラ1台、タブレット端末2台ほか	360度撮影による詳細な内部写真をホームページ上に掲載することで、コロナ禍においても移住希望者が現地を訪れることなく、オンラインによる空き家見学が可能となった。
41	特別養護老人ホーム設備改修事業	高齢者福祉課	①ナースコール等と連動した多機能型見守りシステムを導入し、入所者と職員の接触回数を抑えたリスク管理や介護記録の自動作成による感染対策、業務改善を実施する。 ②工事請負費ほか ③ナースコール、Wi-Fi、スマホ等整備 15,400千円 入口電子錠システム導入 1,529千円 介護記録システム、眠りスキャン等導入 5,500千円 ④-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R4.2	19,730,700	19,730,000	・工事請負費 19,730,700円	特別養護老人ホーム「江水園」設備改修 ナースコール、電話、電気錠、無線LAN設備改修、介護記録システム、見守り支援システム整備	●感染防止:入所者の部屋を定期的に巡回して行っていた見守りについて、ナースコール、センサー、カメラで変化があったときに部屋に出向けばよくなり、接触回数低減効果が生まれた。 ●職員の業務ICT化:タッチ入力・音声入力等によりICT化が実現でき、介護記録業務が短縮でき、効率的に働けるようになり、施設職員の業務従事環境改善効果が見られた。さらに、施設内の消毒や感染防止、多職種への情報共有、入所者と関わる時間が増える、入所者家族の安心感につながるなど波及効果も生まれた。
42	備蓄倉庫整備事業	危機管理課	①感染症対策に必要な物資を含む避難所用資機材を備蓄する倉庫を浸水想定区域外、土砂災害警戒区域外に整備する。 ②委託料、工事請負費	IV-4. 公共投資の早期執行等	R2.12	R4.3	67,703,900	67,703,000	・委託料 4,145,900円 ・工事請負費 63,558,000円	備蓄倉庫整備 S造、平屋建、300㎡	災害時の避難所の感染症対策品として、パーティションやマスク、アルコール消毒液等を分散发管していたが、新築した備蓄倉庫に集約したことで、緊急時の即時性、効率性が向上した。
43	特別徴収税額通知電子化事業	課税課	①住民税の特別徴収税額決定通知書を電子化するため、基幹業務システムの改修を行う。 ②委託料	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.3	1,633,500	1,415,000	・委託料 1,633,500円	基幹業務システム改修	電子通知を受信する事業所にとっては、テレワーク等働き方改革にも寄与する効果がある。
44	子ども・子育て支援交付金 ※国庫補助事業	子育て支援課 文化と学びの課	(子ども・子育て支援交付金) 【放課後児童健全育成事業】 ①小学校の一斉臨時休校への対応として、放課後児童クラブの特別開設及び開設に必要な人材確保を行うとともに、放課後児童クラブの保護者負担金の減免措置を行う。 ②人件費、委託料、負担金(減免) ③特別開所に伴う雇用(常勤4・5月 50人、臨時4月 28人、5月 31人)4,477千円 児童クラブ運営委託448千円 負担金減免措置(4・5月合計1,529件分、5,482千円) 【子育て援助活動支援事業】 ①小学校の一斉臨時休業等に伴い子育てサポート事業(ファミリー・サポート・センター事業)を利用する場合に、利用料相当額を助成(減免)する。 ②利用料(減免) ③6,400円 × 64人=409千円	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	10,405,721	2,538,000	・放課後児童支援員報酬 4,475,721円 ・委託料 448,000円 ・放課後児童クラブ負担金減免5,482,000円	常勤支援員 4・5月分時間外 日々雇用支援員 4・5月分 特別保育委託実施	新型コロナウイルスのよる小学校一斉臨時休業に伴い、日中の児童の受け先として、放課後児童クラブを開設した。エンジェルワーカーを中心とする子どもたちの居場所を確保することができた。
45	学校保健特別対策事業費補助金 ※国庫補助事業	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、市立小中学校の児童・生徒にマスクを配布する。 ②消耗品費	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.7	3,724,380	635,000	・消耗品 3,724,380円	小学校児童 約2,600人分、中学校生徒 約1,200人分	コロナ感染症の初期ではマスクが不足しており、特に子どものサイズとなると入手が困難な状態であったため、子どもの感染のリスクを抑える上で非常に有効であった。
46	文化芸術振興費補助金 ※国庫補助事業	地域振興課	(文化施設の感染症防止対策事業) ①博物館の感染症防止対策を推進するため、赤外線カメラ、非接触型体温計等を購入する。 ②備品購入費、消耗品費	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.12	458,155	229,000	・消耗品 65,455円 ・備品購入費 392,700円	赤外線カメラ等設置 ※湯本豪一記念日本妖怪博物館	体温検知カメラの設置により、動線の確保・密の防止対策ができ、感染症拡大防止対策と利用者が安心して施設を訪れることができるようになった。
47	教育支援体制整備事業費補助金 ※国庫補助事業		※未充当								
48	学校臨時休業対策費補助金 ※国庫補助事業	学校教育課	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校を一斉臨時休校したことに伴い不要となった学校給食食材購入費用等について、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③食材購入に要した経費 ④保護者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R3.3	1,542,046	385,000	補助金 1,542,046円	補助金支給 44件 小中学校、学校給食共同調理場、給食会計への補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対応として、市立小中学校の休業が実施された期間の、不要となった学校給食食材について、市が補助することにより、保護者負担を軽減させることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証(繰越事業を含む)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画計上内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果(実績)	事業効果
49	母子保健衛生費補助金 ※国庫補助事業	健康推進課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等)) ①電子母子手帳オンライン相談を利用し、妊産婦への個別相談を実施し、不安の軽減をはかる。 ②委託料 ③オプション機能初期設定費 330千円 ④妊産婦	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3	330,000	165,000	・委託料 330,000円	電子母子手帳オンライン相談機能初期設定実施	コロナ禍で外出機会の減少や人との接触が制限されたことから、通常期においても不安を抱きやすい妊娠・産後や子育て中の親子にとって、オンライン上で相談できる機会を整備することは、母子の精神衛生上とても有効な手段となった。
50	障害者総合支援事業費補助金 ※国庫補助事業	社会福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①新型コロナウイルス感染症による小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への一斉臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加することに対する支援を行う。 ②給付費	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	2,592	1,000	・扶助費 2,592円	放課後デイサービス利用対象者1名	放課後等デイサービスの利用において、特別支援学校等の臨時休業により増加した事業所への利用者負担額を軽減することができた。
51	飲食事業者支援給付金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特に事業経営に影響を受けている飲食店(R2.11からR3.1のうちのひと月の売上が前年同月比30%以上減少)に対して、支援金を支給する。 ②給付金 ③295件 30%以上40%未満減少 100千円×20件 40%以上50%未満減少 150千円×20件 50%以上減少 200千円×225件 市制度の対象外事業者のうち、県制度の要件に該当する事業者 100千円×30件 ④事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.1	R3.5	45,050,000	45,050,000	・補助金 45,050,000円	飲食事業者8件	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げの減少した飲食店を支援することができた。
合計							1,445,917,549	1,219,371,000			